

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	070	事業名	シルバーお助け隊事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	70歳以上の高齢者世帯や障害者世帯を対象に、日常生活におけるちょっとした困りごとを援助するサービスを提供します。		
手段	日常生活におけるちょっとした困りごとに対し、公益社団法人文京区シルバー人材センターが会員を派遣して援助します。1回につき300円を申込者が負担し、区が実績にあわせてシルバー人材センターに補助金（1回につき1,300円）を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用件数	件	318	650			650			650

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	425	788				
特定財源	212	394				
一般財源	213	394				
所要人員 B	0.10	0.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	687	681				
総経費 E=A+D	1,112	1,469				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ①平成25年度は318件の実績がありました。主な作業内訳は家具移動100件、電球等の交換70件となっています。②平成25年度は前年度の353件から318件に減少しました。	【成果】		【成果】
【課題】 ①対象となる事由について、実態に即した柔軟な対応が求められています。②利用件数が減少しており、改めて本事業の周知や他の家事援助サービスとの差別化が必要です。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①高齢者が日常生活の中で起こった困りごと（短時間でできる軽易なもので、継続性のないもの）に対する支援について感謝する意見がありました（サービス提供時にあった意見）。 ②本事業は、シルバー人材センター会員の就業に繋がります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今後の事業展開について、シルバー人材センターとも協議しながら、適切な補助を行っていきます。
		② 予算の増減内訳 予算の増減はありません。
27年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.1=0.1人と設定しました。
28年6月末		④ 現状維持の理由 本事業については、今後、高齢者の増加が予想されること等から、引き続き必要があると考えられますので、現状維持とします。

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	071	事業名	民間事業者による高齢者施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	施設と在宅の両面で、介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及びショートステイ（短期入所生活介護）施設を整備します。		
手段	区有地の活用及び区独自の施設整備費補助制度の創設により、民間事業者を支援し、高齢者施設の整備を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
進捗率	%	25	50			75			100

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	922	92,001				
特定財源						
一般財源	922	92,001				
所要人員 B	0.50	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	3,407				
総経費 E=A+D	4,356	95,408				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 小石川五丁目区有地におけるショートステイ（短期入所生活介護）施設について、整備・運営事業者を公募し、事業者を選定しました。 また、教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設について、整備・運営事業者の公募を開始しました。	【成果】	【成果】	
【課題】 教育センター跡地における特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地における介護老人保健施設整備・運営事業者については、質の高い介護サービスを長期にわたって安定的に提供することができない事業者を選定する必要があります。	【課題】	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①平成26年7月1日現在の特別養護老人ホームの入所希望者は659人となっており、依然として高齢者施設整備に対する高いニーズがあります。 ②区有地を活用した民間高齢者施設整備に当たっては、町会連合会推薦者、民生委員・児童委員協議会推薦者等が事業者選定委員会の委員に就任しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 平成27年3月開設予定の小石川五丁目区有地を活用したショートステイ（短期入所生活介護）施設並びに平成29年開設予定の教育センター跡地を活用した特別養護老人ホーム及び文京福祉センター跡地を活用した介護老人保健施設の整備を進めます。
		② 予算の増減内訳 事業選定委員会運営経費の増 491千円 施設整備費補助金及び建物解体撤去費補助金の増 91,071千円 土地維持管理経費の減 △199千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 事務0.5人
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	072	事業名	介護保険サービスの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていくことができるよう、介護及び介護予防サービスの充実を図り、各々の身体の状態に応じ自立した日常生活を営むことができるよう介護サービスを提供していきます。		
手段	介護保険事業計画に基づき、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、その状態の軽減又は悪化の防止に必要な保険給付を行います。保険給付は被保険者の心身の状況、その他環境に応じて、被保険者の選択に基づき適切な介護サービスが事業者及び施設等から提供されます。介護保険事業の持続可能で安定的な運営を行っていきます。		

2 取組状況	
25年度	①第1号、第2号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けた方に対し、介護(介護予防)サービスを提供しました。②要介護や要支援となるおそれのある高齢者及び元気高齢者に対し、生活機能の低下や重度化を防ぎ、自分らしい暮らしが継続できるよう介護予防事業(地域支援事業)を実施しました。③地域包括ケア体制の整備を図るため、4圏域すべてに高齢者あんしん相談センターの分室を設置しました。④介護サービスの質の向上を図るため、事業者連絡協議会及び各部会において研修や情報提供を行いました。⑤第6期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者等実態調査を実施しました。
26年度	
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A						
特定財源						
一般財源						
所要人員 B						
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	0				
総経費 E=A+D						

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 利用者数の増加により、25年度の介護給付費は前年度に比べ約3.1%増加し、約121億4千万円となり高齢者を支える制度として定着しています。介護が必要になっても住み慣れた地域での生活を24時間体制で支える新たなサービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を指定しました。	【成果】	【成果】	
【課題】 団塊の世代が75歳以上となる2,025年を見据えた中長期的な視点を持って、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供できる地域包括ケア体制の構築を目指して、第6期介護保険事業計画を策定していきます。また、介護保険制度の改正について周知が必要です。	【課題】	【課題】	
達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①25年度に実施した高齢者等実態調査では、地域で暮らし続けるために必要なこととして、「医療サービスが整っている」が最も多く約40～50%、次いで「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」「情報提供や相談体制が調っている」が約30～40%となっており、在宅生活を支える切れ目ないサービスが必要です。 ②計画策定にあたっては、公募区民や関係団体等が参画する地域包括ケア推進委員会、地域福祉推進協議会において協議検討し、中間まとめ案については、住民説明会の開催、パブリックコメントを実施しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 要介護状態になっても、その人の有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険サービスを提供していきます。
		② 予算の増減内訳
27年6月末		③ 所要人員の考え方
28年6月末		④ 現状維持の理由 介護サービスを利用し、安心して生活していくために介護保険事業の安定的な運営が必要です。

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	073	事業名	地域密着型サービス施設の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	要介護状態になっても住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域密着型サービス施設を整備します。		
手段	介護保険法第8条第14項に規定する地域密着型サービス事業を行う施設の整備に係る費用の一部を補助することにより、整備を促進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	か所	1	-			-			-
小規模多機能型居宅介護拠点	か所	-	-			2			-
認知症高齢者グループホーム	か所	-	1			1			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	65	166,880				
特定財源		145,312				
一般財源	65	21,568				
所要人員 B	1.00	1.00				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	6,868	6,814				
総経費 E=A+D	6,933	173,694				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(連携型)を1か所指定しました。本富士圏域で認知症対応型通所介護事業所の定員を増やしました。	【成果】		【成果】
【課題】 年度別施設整備計画に沿って、日常生活圏域を踏まえた施設整備を目指します。27年度以降の整備については、計画策定の中で検討していきます。	【課題】		【課題】
	26年度	27年度	28年度
	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①小規模多機能型居宅介護施設の利用で、要介護の親の健康状態が安定し、介護する家族も助かっています（運営推進会議での発言）。
②高齢者・介護保険事業計画の策定、地域密着型サービスの整備、指定については、公募区民を委員に加えた地域包括ケア推進委員会において、内容の検討承認を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 26年度は富坂圏域にグループホームを、27年度は小規模多機能型居宅介護事業所をそれぞれ開設予定。その他計画に沿って公募を行います。
		② 予算の増減内訳 整備予定に伴い、増額になっています。
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員1人
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	074	事業名	ミドル・シニア講座
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	ミドル・シニア（概ね50歳以上の区民）の生きがいの向上及びこれまでの経験や知識を活かした社会参加を促進するため、様々なテーマの講演やワークショップ等を行う講座を開催します。		
手段	区内の企業、NPO団体等と連携・協力しながら、講演やワークショップ等を行う講座を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ミドル・シニア講座	回	5	5			5			5
フォローアップ講座	回	1	1			1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	436	906				
特定財源	218	453				
一般財源	218	453				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	1,810	2,269				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ①平成24年度のみドル・シニア講座受講者を対象にフォローアップ講座を実施し、11名の参加がありました。②平成25年度のみドル・シニア講座を実施し、第1回「地域で役立つコミュニケーション」は20名、第2回「社会参加と健康」は17名、第3回「キャリア・デザイン」は16名、第4回「地域活動（シンポジウム）」は11名、第5回「マネープラン」は15名の参加がありました。	【成果】		【成果】
【課題】 ミドル・シニアの地域活動や社会参加に関する様々なニーズに対応するため、多様な団体と連携して事業を行うことが必要です。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①平成25年度のみドル・シニア講座参加者から「これからの生き方に参考になった（講座終了後のアンケートより）」という声がありました。	
②区民、区内企業、NPO等の各種団体との協働により、講座を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 民間のノウハウの活用及び事業運営の効率化を図るため、外部への委託も検討しながら、ミドル・シニアの地域社会への参加を促進していきます。
		② 予算の増減内訳 委託化により報償費、一般需用費等が減少し、一般委託費等が増加した結果、394千円の増となりました。
27年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人と設定しました。
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	075	事業名	高齢者施設ボランティア講座
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者福祉に関心がある概ね50歳以上の区民に対し、社会参加と生きがいの増進を図るとともに、高齢者施設におけるボランティア需要の充足を図るため、ボランティア活動に必要な心得や基本的な介助技術等に関する講座を開催します。		
手段	高齢者施設でのボランティア活動に必要な知識等を提供する講座を開催し、講座修了者にボランティア活動先をコーディネートすることで、ミドル・シニア（概ね50歳以上）の社会活動への参加意欲を喚起し、地域においてその能力が発揮されることを目的とします。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実践講座	回	2	1			1			1
フォローアップ講座	回	—	1			1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	228	644				
特定財源	0	322				
一般財源	228	322				
所要人員 B	0.25	0.16				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,717	1,090				
総経費 E=A+D	1,945	1,734				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 平成25年度は、前期は①6月29日 ②7月6日 ③7月13日、後期は①11月29日 ②12月5日 ③12月12日の各3日間で実施しました。受講者数は、前期は32人、後期は12人であり、そのうち区内高齢者施設への活動紹介者数は、前期は27人、後期は11人でした。 受講者アンケートでは、9割近くの方から「充実していた」と回答があり、受講者のうち半数程度の方が受講後半年の間に紹介先でボランティア活動を開始しました。	【成果】		【成果】
【課題】 ・3日目のボランティア体験の日時、内容について、受講者及び受入施設の負担にならないよう配慮が必要です。 ・講座は土曜日に開催しましたが、ボランティア受入先のニーズは平日が高く、ミスマッチが起きています。 ・受講生の講座修了後のボランティア活動を支援するため、平成25年度受講者を対象にフォローアップ講座の実施が必要です。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①アンケートより以下のような意見が挙げられました。 「車いすの実体験は分かりやすかった。」「実際に活動されている方のお話に実感があってよかった。」「地域のボランティア活動の第一歩を踏み出すのにとっても良い機会でした」「1日中ではなく半日くらいでやってほしい」「ボランティアと職員混在の場での活動は結構難しい」	
②区内高齢者施設及びボランティア団体との協働により実施しました。	

時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	25年度は2期実施しましたが、26年度は1期実施し、関係団体及び施設と綿密な連絡調整を行うことにより効果的な事業展開を行います。
		② 予算の増減内訳 全体で368千円増となっています。 フォローアップ講座実施等による謝礼等報償費・職員連絡用旅費・一般需用費・食糧費・印刷費が増額、参考図書購入費が減額となっています
27年6月末		③ 所要人員の考え方 事業実施及び関係機関との調整等により所要人員を0.16人と計上しました。
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	076	事業名	ふれあいいきいきサロン事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画、高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	外出の機会が少なくなりがちな高齢者や障害者、子育て中の親子が、いろいろな活動の中で、楽しみながら仲間づくりをしていきます。地域で孤立しがちな人たちが住み慣れた地域の中で支え合い、安心して暮らしていただけることを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、多様な活動と幅広い年齢層のサロンが各地区にバランス良く開設され、多くの区民が気軽にサロンに参加できるよう、サロンの開設を計画している人に開設から自立までの支援を行います。		

2 事業の指標										
指標名	単位	26年度				27年度				28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	
サロン設置箇所	か所	90	90			91			92	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	839	1,518				
特定財源	0	0				
一般財源	839	1,518				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	1,182	1,859				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 ・1年間で新規に14か所の登録があり、地域の支え合いが進んでいます。 ・地域福祉コーディネーターが配置された地区では、サロンの開設や運営に関してより身近に支援することができています。 ・サロンのパンフレットにおいて課題解決の役割をPRし、理解を進めました。 ・代表者交流会を開催し、ネットワーク化を進めました。	【成果】	【成果】	
【課題】 ・常設型でいつでも寄れるサロン開設が求められています。駒込地区では、町会連合会が主体の常設型の居場所づくりの支援を地域福祉コーディネーターが行いました。今後、各サロンとの連携や運営のあり方等について、多様な方面から検討する必要があります。	【課題】	【課題】	
指標達成度		26年度	27年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①定期的に開催できる場所の確保が困難であるとの声が開催者等からあがっています。また、地域活動団体等からは常設型サロン（居場所）等の開設相談や必要性が寄せられています。（社協） ②サロンは区民等により運営されています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	①多様な団体に開設の呼びかけや支援を行っていきます。 ②サロン同士のネットワーク化を図るため、代表者交流会等を実施します。
27年6月末		② 予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 47千円 （主な増減 ①サロン運営助成金の増 920千円 ②サロン保険の減 170千円 ③自主財源（歳末たすけあい）の増 924千円）
28年6月末		③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05
		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	077	事業名	介護予防が推進される地域づくり
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	地域住民の主体的な活動等により、介護予防に向けた取組みが自主的に実施される地域社会の構築を目指して、介護予防事業を実施していきます。		
手段	高齢者が身近な所で運動継続できる場として、文の京介護予防体操地域会場を展開し、地域住民による介護予防推進のため、介護予防ボランティアの養成を計画的に実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度		28年度		
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
教室会場数	か所	12	-			-			-
自主グループ数	団体	15	-			-			-
自主グループサポーター数	人	11	-			-			-
地域会場	回	326	-			-			-
文の京介護予防体操教室	人	26	-			-			-
推進リーダー養成講習	人	15	-			-			-
推進リーダースキルアップ講習会	人	54	-			-			-
地域会場	か所	-	9			10			11
介護予防体操推進リーダー養成	人	-	20			20			20
介護予防体操推進リーダー登録者	人	-	90			100			110
転倒骨折予防体操ボランティア指導員養成	人	-	5			5			5
転倒骨折予防体操ボランティア指導員登録者	人	-	17			22			27

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	876	939				
特定財源	876	939				
一般財源	0	0				
所要人員 B	0.60	0.60				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	4,121	4,088				
総経費 E=A+D	4,997	5,027				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 介護予防体操地域会場は、平成26年度当初に1会場増設し、参加者も回を重ねる度、増加傾向にあります。推進リーダー養成は、毎年、ほぼ同じ人数の応募者がいます。また、転倒骨折予防ボランティア指導員養成者は、25年度の9人から26年度は18人に増え、介護予防に対するボランティアの参加意欲が高まっている傾向にあります。	【成果】		【成果】
【課題】 今後、身近な所で運動継続する場を増やすために、区有施設や大学施設等を地域会場として展開していきます。そのためには適切な推進リーダーの配置が必要となります。安定的に地域会場を運営していくために、区内高齢者団体等にも働きかけ、元気な高齢者が支える介護予防として推進リーダー登録者の増加に努めます。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5 (1)事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び(2)区民参画の状況	
①「利用者の健康状態が心配なので相談にのってほしい」「複数の会場を担当しており、今後新たなボランティア指導員に担当してほしい」	「複数の会場を担当しており、今後新たなボランティア指導員に担当してほしい」
②ボランティア指導員連絡会を開催し、意思疎通を図るとともに、新たなボランティア指導員育成を協働しながら進めていきます。また、平成25年度は、区民公募による介護予防体操推進リーダーの養成に努め、70名が登録し、7つの地域会場で活動しています。	

6 今後の方向性	
時点	方向性
26年6月末	改善・見直し
27年6月末	
28年6月末	

① 事業の展開内容
区民課地域活動センターのふれあいサロン事業と連携し、地域会場の増設を図ります。また、高齢者クラブや自主グループ等区内高齢者団体に働きかけ、広く区民ボランティアを募ります。
② 予算の増減内訳
一般需用費 △47千円 保険料 1千円
③ 所要人員の考え方
2人×30%=0.6人
④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	078	事業名	シニアプラザ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
【小項目】			
生きがいつくり・介護予防			
個別計画			
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	文京区及び区内大学（跡見学園女子大学）が協働して、高齢者の健康の増進及び生きがいの向上等に資する事業を実施することによって、高齢者の地域における豊かな生活を支援します。		
手段	高齢者クラブ等の地域団体の協力を得て、各々の特色を生かした活動を取り入れた事業を実施します。また、学生が参画・参加する機会を積極的に設けて、世代間交流を促進させ、本事業を一層促進させます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
実施事業数	回	0	10			15			

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	1,555				
特定財源	0	827				
一般財源	0	728				
所要人員 B	0.00	0.80				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	5,451				
総経費 E=A+D		7,006				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
28年度			
【成果】		【成果】	
【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①参加した高齢者から「とても楽しかった。」「明るい気持ちになった。」「もっと多くの高齢者が参加できるようにしてほしい。」という意見がありました。	
②跡見学園女子大学の地域貢献事業の企画に、高齢者クラブが参加しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		平成26年、27年の2ヶ年の事業予定。
27年6月末		② 予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方
		新規事業のため、事務負担が大きくなっているが、本事業の内容及び執行方法等を検討し、見直しを図ります。
		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	079	事業名	文京区高齢者緊急連絡カード設置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	65歳以上のひとり暮らし、または80歳以上の高齢者のみの世帯の方が自宅内での緊急事態に適切に対処するため、住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医等を記載したカードを作成し、対象の高齢者宅に設置します。カードの情報は、区と民生・児童委員、話し合い員、高齢者あんしん相談センターが共有し、緊急時に備えます。		
手段	民生・児童委員が区からの委託に基づき申請者宅を訪問し、緊急連絡カードを設置します。ただし、65～69歳に対しては、利用を促進するため郵送で申請書を送付しています。調査は、①4年に一度行う全件調査（今回はひとり暮らし高齢者を対象に27年度に実施）、②新たに65歳のひとり暮らしと80歳以上の高齢者のみ世帯の方、転入者を対象とした補充調査を実施しています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
全件調査時設置率（ひとり暮らし）	%	—	—			35			—
補充調査時設置率（ひとり暮らし）	%	19	20			—			22
全件調査時設置率（80歳以上のみ世帯）	%	36	—			—			—
補充調査時設置率（80歳以上のみ世帯）	%	—	20			21			22

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	680	634				
特定財源	349	317				
一般財源	331	317				
所要人員 B	0.75	0.75				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	5,151	5,111				
総経費 E=A+D	5,831	5,745				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 25年度は補充調査を行い、286件のカードを設置しました。また新たに80歳以上の高齢者のみの世帯（2304件）の調査を行い、837件のカードを設置しました。対象を広げたことで、より高齢者の安否確認や緊急対応、その後のケアなどに役立てることができました。	【成果】		【成果】
【課題】 各家庭の事情により、カードを置く場所が違ってきます。カードがすぐに見つかる方法や置き場所等を検討する必要があります。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①対象が80歳以上の高齢者のみの世帯にも広がり、「カードを設置することでより安心感が高まりました」という声がありました。	
②全件調査時は、民生・児童委員に委託し、カードの保管は高齢者あんしん相談センターをはじめ民生・児童委員と話し合い員も行い、緊急時に備えています。また、25年度からは、カード情報にケアマネジャーと介護支援事業所を加えました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 調査対象や調査方法を民生委員とともに検討し・改善を重ね、より合理的効果的な運用を目指します。
		② 予算の増減内訳 印刷製本費や郵便料金等の事務費が1万2千円増。調査委託費が補充調査年のため8万円減。
27年6月末		③ 所要人員の考え方 補充調査年は0.75人ですが、全件調査年は1.5人の積算とします。
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	080	事業名	ハートフルネットワーク事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活をいつまでも続けられるよう、地域の協力機関と連携し、各々の事業の範囲内で見守り支援等を行います。		
手段	民間協力機関、団体協力機関、公共協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区がネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行います。適宜ネットワーク連絡会を開催し、協力機関の情報交換や連携調整を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ハートフルネットワーク協力機関数	件	572	575			580			590

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,435	1,439				
特定財源	1,152	1,155				
一般財源	283	284				
所要人員 B	0.20	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	1,374	1,363				
総経費 E=A+D	2,809	2,802				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 平成25年度は、組合単位での登録があったため、登録件数は総数で572件となりました。また、文京区4生活圏域の高齢者あんしん相談センターが主催で、それぞれ年2回のネットワーク連絡会（安心ネット連絡会）を行いました。	【成果】		【成果】
【課題】 登録件数は順調に上昇し、ネットワークの幅は広がっていますが、高齢者のより安心した生活が可能になるよう、相互連携の輪をより強化するとともに日常生活状況に則した支援になるよう工夫することが必要になってきました。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①高齢になっても住みなれた地域で安心した生活を続けていきたい。	
②地域の団体や組合、商店街などがネットワークに参加している。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 安心ネット連絡会など通じて、協力機関相互の情報交換や連絡調整、啓発活動を行います。
		② 予算の増減内訳 送付用封筒代などの事務費の増 4千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 1人×0.2=0.2人
28年6月末		④ 現状維持の理由 引き続きネットワーク協力機関の幅を広げ、協力機関相互の連携の輪を強化していきます。

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	081	事業名	みまもり訪問事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	一人暮らし等の高齢者を見守り、高齢者が地域から孤立することを防止するとともに、高齢者の心身、生活状況等の異変を早期に発見し、必要な支援につなげることを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、登録している地域のボランティア『みまもりサポーター』が月に2回程度、高齢者の自宅へ訪問し声掛けする事業を実施します。みまもりサポーターは異変等を感じた場合、社会福祉協議会へ報告し、必要に応じて関係機関へ連絡し支援につなげます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度		28年度		
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用者	人	78	80			90			100
サポーター	人	45	50			55			60
連絡会	回	34	32			32			32

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	400	1,000				
特定財源	0	0				
一般財源	400	1,000				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	743	1,341				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 サポーターが定期的に訪問していることで、ちょっとした変化に気づくことができ、早期に必要な支援へつなぐことができている。また、支援の際には、サポーターからの情報により、本人の不安や要望に寄り添った形での支援につながっています。	【成果】	【成果】	
【課題】 この事業は、本人が自ら事業の存在を知り利用を決めるというよりは、親族やサポートをしている人からの勧めで事業を利用するケースが多いです。したがって、この事業を本当に必要としている人に利用機会が与えられるよう、広報や周知の仕方を工夫していくことが課題です。	【課題】	【課題】	
指標達成度	26年度	27年度	28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①現在、みまもり訪問事業を利用していないが、周囲からみて見守りが必要な人が多くいます。そういった人にこそ、みまもり訪問事業を勧めるべきです。
②地域のボランティアである、みまもりサポーターが45名活動しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	①対象者へのみまもり訪問事業のさらなる周知に努めます。 ②関係機関との連携を強化していきます。
27年6月末		② 予算の増減内訳 社会福祉協議会補助 増減なし (増減内訳 サポーター費用弁償等の減 101千円 損害保険の減 6千円 社協自主財源の減 115千円)
28年6月末		③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05
		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	082	事業名	地域福祉コーディネーターの配置による小地域福祉活動の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	【小項目】		地域の見守り
	所 管	福祉部	福祉政策課
目的	住み慣れた身近な地域で高齢者や障害者、子育て世代をはじめ、住民みんなが助け合い安心して暮らせるためには地域住民が主体となって地域の課題に取り組み、自ら解決していく共助の活動が不可欠となっています。この事業は一定の地域の範囲を設定し、地域特性や実情に応じた地域課題や制度の狭間にある問題の解決に向けたしくみづくりを住民と協働で行うことを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、社協の地域福祉活動計画に基づき、モデル地区において社会福祉士等の地域コーディネーターを配置し、小地域福祉活動事業を実施するものです。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
小地域福祉活動実施地区	地区	1	2			3			4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,244	14,830				
特定財源	3,596	7,415				
一般財源	3,648	7,415				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	7,587	15,171				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ①地域で課題を抱える高齢者を地域住民や関係機関等が連携して支援したことにより、これまで個々の生活課題とされてきたものを、地域の課題として捉えるようになり、地域の福祉勉強会へと発展しました。 ②自治会において住民懇談会を毎月開催することにより、これまで関わりの希薄であった住民の課題を共有できるようになり、日常的な見守り活動に発展しました。 ③地域が活性化され、町会連合会が主催の地域活性化活動が活発化している。	【成果】		【成果】
【課題】 ①制度の狭間にある課題や地域の取組みについては、すぐに成果がでない場合もあり、長期的な関わりが必要です。 ②取り組んでいる課題については課題が複雑なものがあり、支援する労力や時間がかかるものが多く、地域福祉コーディネーターだけではなく、社協組織全体で取り組んでいく必要があります。 ③課題への取組みの要望がある一方で、社協は個人情報を把握できず、支援しにくいという課題があります。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①モデル地区外からの仕組みづくりや制度の狭間の課題に対応してほしいという要望があり、他地区への地域福祉コーディネーターの配置への要望がありました。 ②地域福祉コーディネーターが取り組む課題は、短期的成果が見えにくいために、体制の変更をすぐにしないでほしいという要望がありました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 3地区目、4地区目へのコーディネーターの配置を目指します。
		② 予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の増 596千円 主な増減 ①2地区目の時間外手当の増 389千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	083	事業名	院内介助サービス
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	医療機関受診時に付添いが必要な一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院困難な高齢者の通院の機会を確保します。		
手段	介護保険で要支援2以上の認定を受けている65歳以上独居等高齢者が、介護保険の通院介助を利用して医療機関を受診する際、院内での付添い等のサービスを提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度		28年度		
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用登録者	人	234	269			289			311
事業者への啓発、連携の強化	か所	45	45			45			45

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,645	5,982				
特定財源	1,807	1,888				
一般財源	2,838	4,094				
所要人員 B	0.50	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	3,407				
総経費 E=A+D	8,079	9,389				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 介護保険での通院介助に引き続き、医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ985人に対し1,955時間の院内介助を提供しました。前年度比で人数が109%、利用時間が108%と増加しています。	【成果】		【成果】
【課題】 介護給付の対象となる院内での身体介護と、院内介助サービスの対象となる付添いとの違いについて、理解が不十分なケアマネジャーが一部に見られるので周知を行っていきます。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「家族が仕事で付き添えないため活用しています」（利用者家族） 「高齢者のみの世帯など家族がいても付き添えない利用者が活用しています」（ケアマネジャー）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 新規の事業者及び経験の浅いケアマネジャーに対して案内、周知を進めていきます。
		② 予算の増減内訳 扶助費を精査したため、減額になっています。（25年度当初△7,187千円）
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員0.5人
28年6月末		④ 現状維持の理由 必要な通院の機会を確保していくことは、利用者の状態の維持・改善を図るうえで有効です。

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	084	事業名	介護人材確保・定着等支援事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		介護の負担軽減
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	区内の事業所、関係機関と区が連携し、区内事業所の人材確保、育成、定着の促進に向けた方策を検討し、及び実施することで、事業所の人材不足の解消や従事者のレベルアップを図ります。		
手段	26年度に事業の内容を検討し、27年度から実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
介護事業所周知パンフレットの作成	部		1,500			0			0
研修会等の実施	回		0			12			12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	0	3				
特定財源						
一般財源		3				
所要人員 B	0.00	0.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	3,407				
総経費 E=A+D		3,410				

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
【課題】		【課題】		【課題】	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①介護スタッフの充実を考えて欲しい。介護施設職員の質の向上に力を入れて欲しい。介護従事者の給与、待遇改善、社会的地位を底上げする。人が足りない、仕事もきついと聞く、その理由を解決して欲しい。（平成25年度 高齢者等実態調査報告書）	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 介護人材の確保・定着等の支援に向けた事業検討、実施準備を行います。
		② 予算の増減内訳
27年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員0.5人
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	085	事業名	高齢者の権利擁護の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課・高齢福祉課	
目的	虐待を受けた高齢者を保護し、必要な措置を実施するとともに、高齢者の権利擁護のための広報・啓発活動を進め、虐待防止や早期発見を図ります。また、身寄りがない認知症高齢者に対する成年後見制度の区長申立てを活用し、高齢者の権利擁護を推進します。		
手段	虐待を受けた高齢者の養護措置、虐待防止の啓発、成年後見制度の区長申立ての活用等により、高齢者の権利擁護を推進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
成年後見区長申立て	件	10	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,386	4,593				
特定財源	1,341	3,188				
一般財源	45	1,405				
所要人員 B	0.80	0.80				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	5,494	5,451				
総経費 E=A+D	6,880	10,044				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 内容を刷新した「みんなで防ごう！高齢者虐待」と題した虐待予防啓発パンフレットを制作し、関係機関への配布とともに権利擁護の啓発に努めました。平成25年度の区長による成年後見申立件数は10件でした。そのうち半数は文京区社会福祉協議会による法人後見となり、近年法人後見の実績が増えています。	【成果】		【成果】
【課題】 高齢者虐待の早期発見・早期対応は進んでいますが、いわゆる困難事例の増加傾向がみられます。文京区社会福祉協議会による法人後見は実績を増やしていますが、今後、利用者のニーズに応じた基盤整備を進めていく必要があります。また、権利擁護の重要性や成年後見制度等の周知・啓発活動をよりきめ細かく進めていく必要があります。	【課題】		【課題】
指標達成度			
	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認知症等により、判断力が低下し、日常生活に支障が出ているケースについて、家族だけでなく地域の区民からも心配の声が寄せられることがあります。虐待による措置的な施設利用については、少なからず発現しています。	
②虐待の恐れに関する通報について、区民や民生委員などから情報提供をいただくケースもあります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	改善・見直し	① 事業の展開内容 虐待対応や成年後見制度など権利擁護体制を強化していきます。
		② 予算の増減内訳 ①リーフレット作成経費の増（消費税増） 6千円 ②緊急一時保護委託料減 △170千円 ③成年後見制度利用支援事業費の増 235千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 4人×0.2=0.8人
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	086	事業名	権利擁護センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、障害者計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	高齢者、障害者等の権利を擁護し、誰もが安心して地域社会での生活が続けられるように、各種の支援を行い、地域福祉の向上に努めます。		
手段	社会福祉協議会に助成して、あんしんサポート文京において、福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスの実施、福祉サービスに関する苦情等の受付、成年後見制度の相談受付・利用支援、法人後見、申立経費の助成、法律相談、成年後見相談の実施などを行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
法人後見受任	件	11	—			—			—
申立助成	件	1	—			—			—
成年後見制度推進機関運営委員会	回	2	3			3			3
成年後見学習会/講座	回	8	8			8			8
専門相談	回	23	—			—			—
社会貢献型後見人候補者の養成	人	9	11			13			15
福祉サービス利用援助事業	件	30	—			—			—
財産保全管理サービス	件	29	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,161	3,314				
特定財源	1,081	1,657				
一般財源	1,080	1,657				
所要人員 B	0.05	0.05				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	343	341				
総経費 E=A+D	2,504	3,655				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 ・25年度の相談・問い合わせ件数は、1902件と、前年度比788件の増となり、区民の権利擁護センターへの期待が高いことが伺えます。 ・福祉サービス利用援助事業の実務に携わる生活支援員の登録者数が21人となり、担い手が増え、利用者増に対応できる体制となっています。 ・パンフレットを福祉サービス事業者、金融機関、医療機関、行政機関に配布し、サービスを必要とする区民が身近な場所で情報を得られるように配慮しました。	【成果】		【成果】
【課題】 福祉サービス利用援助事業/財産保全管理サービスの利用者が微増に留まっています。文京区内の高齢者・障害者数から推測すると、サービスを必要としながらも、利用に結びついていない方も多いと思われるので、周知のあり方を工夫し、継続的な周知活動を行います。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①成年後見学習会で、親族後見人を対象とした企画を実施し、親族後見人の日頃の悩みや、後見事務の疑問点についての意見交換や、講師からの助言の機会となりました。 ②福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスに携わっている生活支援員は、現在21人が活動中であり、その内、法人後見ケースについても6人の方が活動中です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	各事業の啓発周知、利用件数の増加に努めます。
		② 予算の増減内訳 社会福祉協議会補助の減 659千円 主な増減 ①パンフレット印刷費の減 240千円 ②自主財源の増 122千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.05
28年6月末		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	087	事業名	地域包括支援センター（高齢者あんしん相談センター）の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、総合相談や包括的・継続的ケアマネジメント支援等を実施し、医療や介護の専門職、地域の様々な社会資源を統合し、地域包括ケアシステムの構築を進める高齢者あんしん相談センターの充実を図ります。		
手段	分室を含め、8つのセンター全体で、必要な相談支援が円滑に行えるよう、職員体制を整備し、研修等によるスキルアップに努めます。実態把握等により、地域のニーズと課題を洗い出し、専門職の連携と地域住民との協働による取り組みで住みよい地域づくりを進めます。あわせて、高齢者あんしん相談センターの周知活動を継続して実施します。		

2 取組状況	
25年度	大塚、本富士、駒込地区にそれぞれ分室を設置し、運営を開始しました。相談実人数は、平成24年度の9,410人から10,254人と約9%増加しました。高齢者虐待予防のための啓発講座を事業所連絡会の通所部会及び地域のデイサービス事業所17か所に実施しました。ケアマネジメント支援では、都立松沢病院長の講座を企画し85人のケアマネジャーの参加を得ました。また、各センター独自でケアマネジャーとの事例検討や交流を実施しています。二次予防のアセスメントは、平成24年度の492件から522件とわずかに増加しましたが、介護予防支援は、平成24年度の758件から840件と引き続き増加しています。安心ネット連絡会の開催、老い支度等の講座開催、熱中症予防、認知症家族交流会や介護者教室の開催など地域における活動も積極的に実施しました。
26年度	
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	213,695	243,217				
特定財源	171,491	195,182				
一般財源	42,204	48,035				
所要人員 B	1.50	1.50				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	10,302	10,221				
総経費 E=A+D	223,997	253,438				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 分室の整備を完了し、各圏域に2か所、全8か所の相談窓口の設置を実現しました。相談者の実人数が1万人を超えました。	【成果】	【成果】	
【課題】 分室設置に職員の増員が追いついていないため、センターによっては多少手薄な状況も生じています。業務の幅が大きく広がっており、その分実態把握数が伸び悩む傾向にあります。	【課題】	【課題】	
達成度	26年度	27年度	28年度
	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①分室設置に伴い、「より身近に相談窓口ができて安心している」等の区民の声をいただいている。
②高齢者あんしん相談センターの公平な運営を担保するために、地域包括ケア推進委員会を設置しています。同委員会には、公募の区民委員のほか多くの区民に関わっていただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括ケアシステムの構築のために尽力します。
		② 予算の増減内訳 業務実績の拡大に伴う増 職員数に応じた委託費 8,633千円 相談業務の増 3,117千円 介護予防業務の増 1,612千円 分室経費の増 967千円
27年6月末		③ 所要人員の考え方 職員1.5人
		④ 現状維持の理由
28年6月末		

平成26年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	088	事業名	医療と介護の連携強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	地域の医療関係者と介護サービス事業者との連携を強化し、切れ目のない医療・介護サービスを提供するためのネットワーク構築を目指します。また、日常的な相談業務等を通じ、医療や介護についての周知を広め、必要な時に適切なサービスが受けられるよう環境の整備に努めます。		
手段	①病院から退院する高齢者の在宅における介護環境の調整、②在宅療養資源の把握に努め、ケアマネジャー等に対する、医療的支援に必要な情報の分かりやすい提供、③区内高齢者及びその家族の療養・介護生活の向上を図るため、病院の医療連携室、介護保険事業者等との必要に応じた情報交換、等について高齢者あんしん相談センターに委託して実施します。 また、文京区地域医療連携推進協議会において福祉ニーズを提案し医療連携の施策につなげていきます。		

2 取組状況	
25年度	医療連携推進員配置事業の最終年に当たり、平成25年11月に「介護と医療は同じチームです」と題し、2日間に分けてケアマネジャーと医療関係者の交流会を実施しました。その際、55事業所から74名のケアマネジャー、26医療機関から36名の医師、看護師、医療相談員等が参加をいただきました。また、アンケート結果から「連携に役立った」等の意見を数多くいただきました。また、平成26年2月、シビックセンター小ホールで「医療・介護 上手な付き合い方」と題し区民向けの講演会及びパネルディスカッションを開催しました。アンケート結果では、医療や介護保険について非常にわかりやすかったとの感想をいただきました。
26年度	
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	14,400	4,800				
特定財源	10,000	2,400				
一般財源	4,400	2,400				
所要人員 B	0.50	0.20				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	3,434	1,363				
総経費 E=A+D	17,834	6,163				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	平成24年度の医療関係者との交流会やケアマネジャーに対する講演会、平成25年度に実施したケアマネジャーと医療関係者との交流会等により、連携は強化できたと考えています。	【成果】	
【課題】	ケアマネジャー、医療関係者双方から交流会や講演会等の継続的な開催を望む声があります。医療と介護の連携について、今後高齢者あんしん相談センターの全職員で対応するため、職員のスキルアップが欠かせません。新たに設置された地区医師会の在宅療養相談窓口との連携等、引き続き文京区地域医療連携推進協議会において福祉分野におけるニーズを提案することが必要です。	【課題】	
達成度		26年度	27年度
		A	
		28年度	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	平均的な病院入院期間が短縮している中で、安心して在宅での療養ができるよう、医療と介護のよりスムーズな連携を望む声が多くあります。平成26年2月に実施した講演会のアンケートでは、非常にわかりやすかったという意見が多く寄せられました。
②	適宜、区民に向けた広報や講演会開催等を実施し、周知を図っていく。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	医療連携推進員配置事業を引き継ぎ、高齢者あんしん相談センター総体で医療連携の向上に取り組みます。
		② 予算の増減内訳
27年6月末		特定財源 △7,600千円（先駆的事业終了、一般事業（5割）として継続） 一般財源 △2,000千円
		③ 所要人員の考え方
28年6月末		1人×0.2=0.2人
		④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	089	事業名	地域医療連携推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	区民に切れ目ない医療を確保するため、区内の医療機関の役割分担を明確にし、かかりつけ医・歯科医・薬局の定着、高齢者の病院からの円滑な退院や在宅医療の推進等、地域医療の連携を強化します。		
手段	地域医療連携推進協議会及び協議会の下に設置する検討部会を開催し、地域医療の供給において課題となっている医療機関同士の連携について検討を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度			28年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域医療連携推進協議会開催	回	1	2			2			2
小児初期救急医療検討部会開催	回	1	2			2			2
高齢者・障害者口腔保健医療検討部会開催	回	1	2			2			2
在宅医療検討部会開催	回	2	4			4			4

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,848	5,858				
特定財源	0	712				
一般財源	1,848	5,146				
所要人員 B	0.40	0.40				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	2,747	2,726				
総経費 E=A+D	4,595	8,584				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】 地区医師会及び歯科医師会、薬剤師会、区内大学病院、その他関係医療機関からなる協議会・検討部会を開催し文京区の地域医療連携における課題や問題点について検討しました。(1)小児初期救急医療部会で検討し、子どもの救急・急病ガイドブックを28,000部を作成、関連機関に配布・周知しました。(2)在宅療養手帳（医療連携ツール）を作成しました。	【成果】		【成果】
【課題】 疾病を抱えても住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域の医療関係者と在宅医療連携の具体的な方策を協議して連携を進めるため、より専門的な観点から検討を行う研究会（ワーキンググループ）を設置する必要があります。	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性	
時点	方向性
26年6月末	拡充
27年6月末	① 事業の展開内容 協議会、検討部会及びワーキンググループを開催し、文京区の地域医療連携の課題の検討をしていきます。
	② 予算の増減内訳 小児救急・急病ガイドブック印刷製本費の減 △1,264千円 在宅療養手帳印刷製本費の減 △1,592千円 在宅医療連携研究会新設による報償費の増 1,600千円 かかりつけマップ作成に伴う一般委託費の増 1,426千円
28年6月末	③ 所要人員の考え方 0.2×2人=0.4人
	④ 現状維持の理由

平成26年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	090	事業名	認知症施策の総合的な推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	地域で医療、介護サービス、見守り等の日常生活の支援サービスが包括的に提供される体制を整え、認知症の方や家族が、住み慣れた地域で安心した暮らしを続けることができる環境を整備します。		
手段	認知症予防のための各種事業、認知症高齢者等の初期対応の充実等及び関係機関との連携等を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度		27年度		28年度		
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会・研修会開催回数	回		8			8			8
認知症相談会開催回数	回		12			12			12
認知症サポーター養成講座回数	回	52	50			50			50
認知症家族交流会回数	回	13	12			12			12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		20,881				
特定財源		13,500				
一般財源		7,381				
所要人員 B		1.10				
職員1人給与 C	6,868	6,814				
人件費 D=B×C	0	7,495				
総経費 E=A+D		28,376				

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】	【成果】		【成果】
【課題】	【課題】		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①正しく理解するための講座や専門家による訪問相談を充実してほしい（25年度高齢者等実態調査）。	
②認知症施策を所掌事項とする地域包括ケア推進委員会は、公募区民や地域団体の代表者等の委員をもって構成している。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 認知症コーディネーターや嘱託医の配置等による早期発見・早期対応体制を整備するとともに、講演会やリーフレットの配布等による普及啓発を推進します。
27年6月末		② 予算の増減内訳
28年6月末		③ 所要人員の考え方 保健0.5、福祉0.3、事務0.3
		④ 現状維持の理由